

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホッコク

コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大浦 真里枝

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室

(氏名) 近藤 茂

TEL 03-3512-4005

四半期報告書提出予定日 平成24年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,176	△57.9	△269	—	△154	—	△443	—
23年3月期第3四半期	6,814	31.9	△829	—	△986	—	△1,779	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △442百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,802百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△26.84	—
23年3月期第3四半期	△118.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	4,635	1,507	32.2	—
23年3月期	6,593	1,952	29.4	—

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,493百万円 23年3月期 1,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,017	△67.3	△217	—	△197	—	△554	—	△33.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東洋商事株式会社
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	17,737,000 株	23年3月期	17,737,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,200,589 株	23年3月期	1,200,589 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	16,536,411 株	23年3月期3Q	15,071,963 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、停滞していた生産や輸出の一部に回復の動きが見られるものの雇用情勢や所得環境の改善は進まず、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向は強く継続しており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループの事業の方向性として、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるため連結子会社の売却を行いました（東洋商事株式会社並びに株式会社ニッカ食品の全株式の譲渡は平成23年4月19日付）。更に、事業の集約や再編に伴う従業員数の縮小にも着手致しました。その詳細につきましては、平成23年5月17日付「人員削減等を含む経営合理化に関するお知らせ」の結果につきましては平成23年11月14日付「人員削減等を含む経営合理化の取り組みの結果に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループのセグメント別事業については以下のとおりです。

(直営店事業)

直営店事業では、当第3四半期連結累計期間において不採算店の閉鎖や従業員の削減を進めたことで収益改善の目途がたちました。また、東京駅八重洲地域の再開発により閉店しておりましたラーメン直営店「札幌ラーメンどさん子」八重洲店として5月に再開し、9月には埼玉県草加市にラーメン直営店「札幌ラーメンどさん子」草加店として9月に改装しました。また、当社グループは今期で創業50周年を迎えるため50周年記念プロジェクトとして過去のどさん子ヒットメニューについて「ストーリーラーメンメニュー」にて順次、直営店札幌どさん子ラーメンにて提供を8月より開始いたしました。

子会社LPQJapan(株)では、「ル・パン・コティディアン」一号店は、各種メディア等での放映や紙面掲載による影響もあり売上は好調に推移しました。中国の子会社である多膳客（上海）際飲管理有限公司の直営ラーメン店として、中国上海に昨年初出店しました多膳客（どさん子）人民広場店は、出店環境・市場調査の目的を終え平成22年2月に閉店しましたが、多膳客（どさん子）上海駅前店として5月リニューアルオープン致しました。

直営店全体での震災の影響として、発生日日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされ、震災による消費者の心理的な影響として外食利用控え等もありましたが、順次以前の状況に戻りつつあります。しかし、今期前半の影響があったことで売上高1,280百万円、営業損失92百万円と厳しい結果となりました。

(FC事業)

FC事業では、消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動を強化し、季節ごとに主要ブランドである「どさん子」「みそ膳」「藤平」の新規メニュー提案や販売促進物の提供等を継続的に行いました。これにより販売管理費及び一般管理費の負担が増加しました。また、震災の影響で東北を中心に売上が減少したこともあり売上高683百万円、営業利益6百万円と低水準となりました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県柴田郡）も被災し、東北方面のFC加盟店46店が一時営業を行えない状況でしたが、その後徐々に回復しました。4月初旬時点では約10店が営業できない状況でありましたが、12月末現在、震災の影響で営業再開の見通しが未だたないFC加盟店は2店であります。

(卸売事業)

卸売事業では、前期末までに海外からの食材仕入事業を清算したことや子会社の東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品が子会社でなくなったことで、事業の法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主な事業となり売上規模は大幅に縮小しました。また、子会社の九重どさん子農場(株)のミネラルウォーターの製造販売は、震災の影響で一時的に需要が喚起されましたがペットボトル資材の確保がままならず販路拡大につなげることができずコスト高となりました。これらから、卸売事業は売上高49百万、営業損失33百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移したこともあり売上高162百万円、営業利益89百万円となりました。

以上の結果、売上高2,176百万円（前年同期比68.1%減）、経常損失154百万円（前年同四半期 経常損失986百万円）、特別損失として関係会社貸倒引当金繰入額227百万円の計上があったことにより、四半期純損失443百万円（前年同四半期 四半期純損失1,779百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,635百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,958百万円減少しました。これは、主に現預金の減少665百万円、売掛債権の減少512百万円、商品及び製品の減少219百万円によるものであり、主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は3,127百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,513百万円減少しました。これは主に買掛金の減少381百万円、負ののれんの減少286百万円、繰延税金負債の減少411百万円によるものであり、主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,507百万円になり、前連結会計年度末と比較しまして445百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少444百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績を踏まえ、平成23年11月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成24年3月14日)公表の「業績予想の修正及び特別損失計上の知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、東洋商事(株)の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

該当事項はありません。

【追加情報】

① 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 当社グループの第43回定時株主総会(平成23年6月29日開催)では、当社グループのコーポレートガバナンスの強化を図り経営組織のコンプライアンス強化を目的として社外監査役に弁護士1名、公認会計士1名を迎え株主より承認されました。

当社グループは、前期までに2期連続して当期純損失を計上していることおよび内部統制報告書についても監査意見が表明されていないことなど、当社の抱える財務的なリスクをはじめとする潜在的なリスクの現況を十分に把握しておく必要があることから、また、今後のコーポレートガバナンスの実現とコンプライアンス体制構築のため包括的な意見を求めることから、当社と利害関係のない弁護士2名、公認会計士1名で構成する第三者による外部調査委員会(以下、第三者委員会)を設置しました(平成23年8月18日付「第三者委員会設置のお知らせ」)。この第三者委員会より平成23年12月15日付「第三者委員会による中間報告書の公表のお知らせ」のとおり中間報告書を受領しその内容を公表いたしました。そして、平成23年12月16日付「第三者委員会による中間報告書に基づく当社の今後の対応」を公表し、当社グループは、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算修正の必要性を認知し、事実と則した会計処理への訂正を行うことといたしました。これにより、同中間報告書で明らかとなった過年度の有価証券報告書、四半期報告書及び決算短信等の訂正を当第3四半期決算において行うことといたしました。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第3四半期連結累計期間においても、269百万円の営業損失を計上し、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,160	682,438
受取手形及び売掛金	669,434	157,260
商品及び製品	278,563	59,207
原材料及び貯蔵品	29,960	8,497
その他	314,264	98,016
貸倒引当金	△28,758	△11,766
流動資産合計	2,611,625	993,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,051,710	1,988,938
減価償却累計額	△1,071,898	△1,075,160
建物及び構築物（純額）	979,811	913,778
機械装置及び運搬具	232,848	145,871
減価償却累計額	△166,613	△140,422
機械装置及び運搬具（純額）	66,235	5,448
工具、器具及び備品	217,178	182,831
減価償却累計額	△150,117	△124,655
工具、器具及び備品（純額）	67,061	58,175
土地	2,183,986	2,118,386
建設仮勘定	336	1,080
有形固定資産合計	3,297,431	3,096,869
無形固定資産		
のれん	86,958	64,468
その他	41,772	29,178
無形固定資産合計	128,731	93,646
投資その他の資産		
出資金	161,506	136,638
長期貸付金	160,904	251,644
長期未収入金	897,386	795,984
その他	562,484	534,901
貸倒引当金	△1,278,028	△1,305,339
投資その他の資産合計	504,254	413,829
固定資産合計	3,930,416	3,604,346
繰延資産	51,477	37,082
資産合計	6,593,519	4,635,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,884	145,201
短期借入金	—	170,000
1年内返済予定の長期借入金	144,968	93,568
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払法人税等	121,310	20,626
その他	601,421	371,562
流動負債合計	1,474,584	870,958
固定負債		
社債	1,025,000	970,000
長期借入金	693,346	637,470
役員退職慰労引当金	18,613	14,249
資産除去債務	130,257	131,403
繰延税金負債	691,381	288,091
その他	607,710	215,532
固定負債合計	3,166,309	2,256,746
負債合計	4,640,893	3,127,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,078,890
資本剰余金	1,936,013	1,936,013
利益剰余金	△1,825,637	△2,270,139
自己株式	△250,694	△250,694
株主資本合計	1,938,571	1,494,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△897	△2,191
為替換算調整勘定	△459	2,073
その他の包括利益累計額合計	△1,356	△118
新株予約権	15,411	13,425
少数株主持分	—	—
純資産合計	1,952,625	1,507,375
負債純資産合計	6,593,519	4,635,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,814,169	2,176,594
売上原価	4,511,120	937,090
売上総利益	2,303,048	1,239,504
販売費及び一般管理費	3,132,210	1,509,467
営業損失(△)	△829,161	△269,962
営業外収益		
受取利息	17,823	4,209
受取配当金	31,305	20,410
負ののれん償却額	77,425	—
貸倒引当金戻入額	—	152,423
その他	48,386	59,956
営業外収益合計	174,940	236,999
営業外費用		
支払利息	55,237	32,060
債権売却損	150,000	—
株式管理費用	7,921	5,205
為替差損	55,084	37,690
その他	64,434	46,114
営業外費用合計	332,678	121,071
経常損失(△)	△986,898	△154,035
特別利益		
固定資産売却益	75,246	2,857
貸倒引当金戻入額	103	—
賞与引当金戻入額	3,221	—
受取和解金	—	33,494
その他	389	1,455
特別利益合計	78,961	37,806
特別損失		
固定資産除却損	48,097	9,955
減損損失	167,325	13,255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	—
店舗閉鎖損失	82,393	9,736
リストラクチャリング損失	448,141	—
子会社株式売却損	—	43,124
関係会社貸倒引当金繰入額	—	227,934
その他	41,073	34,324
特別損失合計	890,087	338,330
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,798,024	△454,559
法人税、住民税及び事業税	12,638	17,046
法人税等調整額	△30,991	△37,573

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
過年度法人税等	—	9,852
法人税等合計	△18,353	△10,673
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,779,670	△443,885
少数株主損失(△)	△166	—
四半期純損失(△)	△1,779,503	△443,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,779,670	△443,885
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△15,350	△1,294
為替換算調整勘定	29	2,532
その他の包括利益合計	△15,320	1,237
四半期包括利益	△1,794,991	△442,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,794,824	△442,648
少数株主に係る四半期包括利益	△166	—

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においても、269百万円の営業損失を計上し、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

(1) グループの再編

当社は、前連結会計年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,692百万円の当期純損失を計上しました。これらから当連結会計年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編と東洋商事㈱や㈱ニッカ食品といった子会社の売却を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

(2) どさん子ブランドのリニューアル化による収益力の更なる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力のある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

(3) 賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	FC事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,136,844	835,681	3,614,208	226,912	6,813,646	523	6,814,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,793	13,567	151,445	16,200	211,007	—	211,007
計	2,166,637	849,248	3,765,654	243,112	7,024,653	523	7,025,176
セグメント利益 又は損失(△)	△172,837	20,637	△403,693	134,725	△421,167	△25,243	△446,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△421,167
「その他」の区分の利益	△25,243
セグメント間取引消去	73,695
全社費用(注)	△456,445
四半期連結損益計算書の営業損失	△829,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	FC事業	卸売事業 (注)	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,280,844	683,888	49,220	162,641	2,176,594	—	2,176,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	230,072	—	—	230,072	—	230,072
計	1,280,844	913,961	49,220	162,641	2,406,667	—	2,406,667
セグメント利益 又は損失（△）	△92,951	6,482	△33,782	89,980	△30,270	—	△30,270

(注) 1. 「その他」の区分には、環境事業等が含まれておりましたが、前連結会計年度中に当該事業を廃止したため、「その他」の区分に含まれる事業セグメントはありません。

2. 当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった東洋商事(株)、(株)ニッカ食品及び北京東洋海商貿有限公司の全株式を売却したことに伴い、前連結会計年度の末日に比して、「卸売事業」のセグメント資産の金額が著しく減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△30,270
セグメント間取引消去	114,715
全社費用（注）	△354,408
四半期連結損益計算書の営業損失	△269,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

重要な資産の譲渡

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社所有の土地および建物の譲渡について決議し、同日付で不動産売買契約書を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

長期借入金を返済し、有利子負債を軽減することにより総資産の圧縮を図るため。

(2) 譲渡する相手会社の名称

- ① 名称 合同会社DA-1
② 所在地 大阪市中央区船場1丁目17番9号
③ 代表者の役職・氏名 代表社員 松岡 誠二

(3) 譲渡資産の種類

- ①種類 土地および建物
②所在地 千葉県浦安市猫実2丁目10番1号他

- (4) 譲渡前の用途
賃貸不動産
- (5) 譲渡の時期
平成24年2月29日
- (6) 譲渡価額
710,000千円

重要な契約の変更

当社は、平成24年2月29日開催の取締役会において、平成24年1月30日付で締結した当社所有の固定資産を譲渡する不動産売買契約書へ変更を加える変更契約書の契約締結を決議いたしました。

(1) 契約変更の理由

原契約上の決済期日である平成24年2月29日までに、当該固定資産と隣接地との境界確定の手続きが完了出来ないことが判明し、譲渡先との協議の結果、変更契約書の締結に至りました。

(2) 契約の相手会社の名称

合同会社DA-1

(3) 契約締結の時期

平成24年2月29日

(4) 変更契約の概要

① 譲渡の時期

(変更前) 平成24年2月29日

(変更後) 平成24年5月31日

② 譲渡価額

(変更前) 710,000千円

(変更後) 700,000千円

重要な事業の譲渡

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、連結子会社であるLPQJapan株式会社の事業を伊藤忠商事株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で譲渡しました。

(1) 譲渡の理由

当社はラーメン事業への原点回帰を目指すなか、子会社の整理を進めてまいりました。その中でLPQ事業は発展は見込めませんが、新たな投資を継続的に行うことは困難な状況にあり資金と人材を本業に集中するため、LPQ事業の譲渡を行うことにしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

伊藤忠商事株式会社

(3) 譲渡する事業の内容

ベーカリーレストラン「ル・パン・コティディアン」の店舗運営、商品開発

(4) 譲渡する資産・負債の額

たな卸資産 18,832千円及び有形固定資産 61,908千円

(5) 譲渡の時期

平成24年1月31日

(6) 譲渡価格

78,521千円

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移